



主な記事

2-3めん 主張、地本レポート、地本大会レポート、第2回戦術委員会、退職協

4めん 平和フォーラム責任者会議、狭山市民集会、東海村臨界事故10周年集会、止めよう！ブルサール四国ブロック集会、他



2009年 第980号

9月25日 [金曜日]

発行人 全日本水道労働組合教宣部 月2回刊 (10、25日発行) 〒113-0033 東京都文京区本郷1-4-1 ●電話03(3816)4132 ●定価1部5円 (組合員の購読費は組合費を含む) http://www.zensuido.or.jp

組合員の生活防衛を重点に 09賃金確定闘争を中央・地方で闘おう

8月11日の09人事院勧告の取り扱い、総選挙中の異例の取り扱いとして8月25日に早々に麻生政権の下で閣議決定をされた。自公政権が「公務員賃金を下げた」と成果とすべく、行ったものだが、政権がどうなるか解らないなかで極めて無責任な取り扱いとしかいえないものである。しかし、鳩山新政権は政権発足後人事院勧告について言及しておらず、この自公政権の決定に対してどう取り扱うかは不透明である。

この労働基本権の代償処置である人事院勧告について、政権がどうあれ政府には使用者責任がある。本年の国の入給は月例給・一時金ともマイナスであり、加えて自宅に係わる住居手当の廃止を含んでいる。総務省は、ラスパイレ指数で地方は既に98・7と国より低いにもかかわらず、「制度は国、水準は地場」の原則と、大都市部などは「国や他の自治体の均衡」持ち出し国を超えてはならないとしたダブルスタンダードを地方に押しつけ国のマイナス0・22%以下の勧告を強要している。さらに、独自給与削減について公務員連絡会地公部会が求めている実際に支払われている給与とある削減後の給与比較について「人事委員会の本来の姿」として、削減前の比較を行え

人事委員会も報告に止めていないが、削減後の比較ではブラの較差が生じると報告しているところもある。こうした矛盾を追及し、安易に国に追随したマイナス勧告を認める事は出来ない。自宅に係わる住居手当についても、国と地方の住宅実態の違いを明らかにして制度・水準維持を目指し、組合員の生活防衛を重点に09賃金確定闘争を中央・地方で闘おう。

人事院勧告・報告の全水道の評価 ① 月例給のマイナス改定一時金の大幅マイナスは、年間平均給与で15・4万円(2・4%)のマイナスになり、2003年の平均16・5万円(2・6%)に比べて大幅な賃下げとなり、民間実勢を反映したものとはいえ、公務員の生活に大きな影響を与えるものである。あわせて、不況の中で地域で働らく民間労働者の生活にも影響を与えるものであり、極めて不満な勧告といわざるを得ない。② 自宅に係わる住居手当の廃止については、報告の中でも触れているように、あくまで国家公務員における実情を踏まえた処置であり、地方公務員についてはその住宅実情を踏まえた取り組みが問われる。

③ 高齢者雇用については、政府の公務員制度改革の「工程表」で2012年「再雇用の原則化」方針に対して、人事院が定年制を段階的に65歳まで延長する方向を指し示したことは、評価できる。今後、2011年度中に立法処置へ向けてこの秋から取り組むとしており、給与を含む具体的労働条件について労働組合との協議をさせなければならぬ。

④ 非常勤職員等の処遇改善については、忌引き休暇や健康診断の実施などの改善をしたが、雇用問題が最大の課題であり国家公務員の非常勤職員の日々雇用について検討することになったが、再任用のルール化の中で雇用の安定化を図らなければならぬ。全水道も産別内での非常勤職員等の処遇改善に向けて09秋季産別統一要求をはじめ取り組みを強めなければならない。⑤ 育児・介護休暇の改善や労基法改正に伴う超過勤務手当の割増率の増は当然のことである。労働2権を有する全水道としては労働協約として整理することになる。特に、労基法はあくまで最低の基準であり、月45時間を越え60時間までの超過勤務の割増率については30/100以上を要求しながら、代替え休暇について

も連合方針を前提にあくまで超過勤務の縮減が目的であることを確認しながら取り組み必要がある。その上で全水道としては、地方公務員の09賃金闘争はこれから本番であり、公務員人件費の削減の焦点がわれわれに据えられていることを充分認識し、地方公営企業職員、技能労働者への賃金削減攻撃や自宅に係る住居手当廃止など攻撃を跳ね返すべく、地公部会に結集して総務省交渉、全人連への対応、各人事委員会への対応など、中央・地方で取り組みを強化するとともに、09産別統一要求をもとに地方確定闘争の前進を図ることとする。

① 産別統一要求実現の闘いは、水道・下水道・ガス事業に働く労働者の賃金・労働条件や権利、職場環境確立の闘いとして組織しており、賃金・労働条件、権利を中心とする要求を掲げて09秋季年末闘争の重要な柱の取り組みとして組織する。09春闘においても産別統一要求を提出して統一闘争に取り組んできたが、多くの単組では秋季の確定・産別闘争が具体的回答を引き出す場となる。春季の産別

等々の待遇改善は、全水道の強化・組織拡大も射程に入られて、取り組み改善を目指す。③ 要求書は本部統一要求に地本・県支部・単組要求を付加して提出することとし、本部統一要求については春闘期要求の「賃金・諸手当に関する要求」「ワーク・ライフ・バランスや男女平等・共同参画の実現に向けた要求」「公営原則など政策課題に関する要求」を柱とする。

④ 公務員労働者への攻撃は公務員労働者と国民との分断をさらに進めながら、労働組合組織そのものへとその矛先が向けられている。09秋季産別統一闘争を闘う中から2010春闘の具体的な展望を切り開かなければならない。



地域公共連合は第3回定期総会を9月11日、東京・ホテルルポール麹町で代議員、傍聴者など50人が参加して開催した。このあと、三単産代表による完全統一へ準備の移行段階として、2007年9月11日に結成されたが、今総会の解散確認で2年間にわたる活動の幕を閉じた。総会は西川全水道書記長の司会の挨拶で始まった。議長選出のあと岡部会長の挨拶、菅谷事務局長の経過報告、岡崎全水道副委員長の会計報告と続き、報告事項を全体の拍手で承認した。最後に、西川書記長が閉会共サービス労働組合連合の解散

9・11 地域公共連合 第3回定期総会 解散を確認し、活動の幕を閉じる 地域公共連合は第3回定期総会を9月11日、東京・ホテルルポール麹町で代議員、傍聴者など50人が参加して開催した。このあと、三単産代表による完全統一へ準備の移行段階として、2007年9月11日に結成されたが、今総会の解散確認で2年間にわたる活動の幕を閉じた。総会は西川全水道書記長の司会の挨拶で始まった。議長選出のあと岡部会長の挨拶、菅谷事務局長の経過報告、岡崎全水道副委員長の会計報告と続き、報告事項を全体の拍手で承認した。最後に、西川書記長が閉会共サービス労働組合連合の解散

られるとともに、管理運営事項を前面に出して交渉範囲を限定して労働組合の関与を削ぎ、労働組合の社会的影響力の排除と組織の弱体化攻撃が展開されている。地本・単組では厳しい人件費削減や合理化攻撃、評価制度の導入への対応、組合活動規制攻撃などの下で困難な闘いを強いられ、要求の掘り起しから決着まで、組合員と共に取り組みを進め、労働2権を有する労働組合の具体的な権利行使として団体交渉による決着内容を労働協約として締結することとする。09秋季産別統一闘争を闘う中から2010春闘の具体的な展望を切り開かなければならない。

戦後民主主義の下、始めてとなる本格的な政権交代を実現した鳩山連立内閣が船出をした。早々に国連の場においてCO2の25%削減、非核三原則をあらためて国是とすることを訴え、安保理は史上初の「核兵器なき世界」を目指す決議を全会一致で可決。米国のオバマ大統領は、この間の単独行動主義を自己批判、「地球規模の挑戦」に立ち向かうため「加盟国が責任を分かち合う時が来た」と、多国間主義、国連主義による前政権からの転換を印象づけた。▲世界が抱える課題は政治的解決によってしか最終的にはもたらすことはできないという信念は、当たり前のこととはいえ、政治の復権とも思われる新鮮さを感じさせるものだった。日本においても同様、官僚依存から政治主導への行政の転換が叫ばれている。その第一歩ともいえる今回の政権交代を、形だけのものに終わらせることなく、国民のための政治と政策への転換へと繋げていかなければならない。▲この間の政権投げだしも含めた自民党政治は、小泉改革に象徴されるように市場主義と無政府状態への接近、国家主義の間を漂流し、結局はこの社会の存続のために不可欠な「所得の再配分」機能を最大限放棄しようとするものだった。マスコミを賑わしている八ッ場ダム問題も、これまでの政官業のトライアングルによる利害政治からの転換を象徴するものである。水基本法の確立を展望し、新たな政治の舞台での取り組みの強化が問われている。(六)



戦後民主主義の下、始めてとなる本格的な政権交代を実現した鳩山連立内閣が船出をした。早々に国連の場においてCO2の25%削減、非核三原則をあらためて国是とすることを訴え、安保理は史上初の「核兵器なき世界」を目指す決議を全会一致で可決。米国のオバマ大統領は、この間の単独行動主義を自己批判、「地球規模の挑戦」に立ち向かうため「加盟国が責任を分かち合う時が来た」と、多国間主義、国連主義による前政権からの転換を印象づけた。▲世界が抱える課題は政治的解決によってしか最終的にはもたらすことはできないという信念は、当たり前のこととはいえ、政治の復権とも思われる新鮮さを感じさせるものだった。日本においても同様、官僚依存から政治主導への行政の転換が叫ばれている。その第一歩ともいえる今回の政権交代を、形だけのものに終わらせることなく、国民のための政治と政策への転換へと繋げていかなければならない。▲この間の政権投げだしも含めた自民党政治は、小泉改革に象徴されるように市場主義と無政府状態への接近、国家主義の間を漂流し、結局はこの社会の存続のために不可欠な「所得の再配分」機能を最大限放棄しようとするものだった。マスコミを賑わしている八ッ場ダム問題も、これまでの政官業のトライアングルによる利害政治からの転換を象徴するものである。水基本法の確立を展望し、新たな政治の舞台での取り組みの強化が問われている。(六)